

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

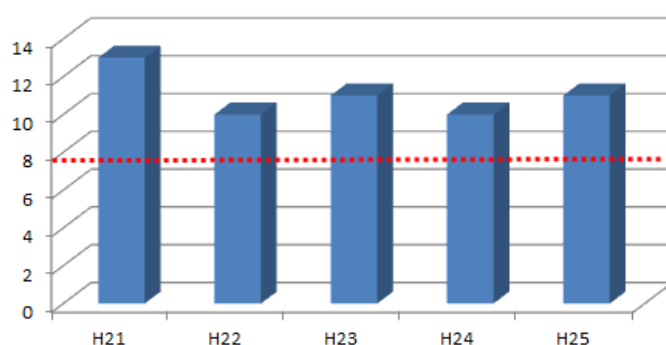
(文部科学省 26-9-9)

施策名	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成 21 年 4 月、平成 24 年 9 月改訂)や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」(平成 23 年 10 月)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

達成目標 1	地震や津波、火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進し、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤が確立される。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
① 調査した活断層の数	—	13	10	11	10	11	8 以上
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
② 地域研究会の開催数	—	20 回	20 回	17 回	28 回	31 回	15 回以上
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
③ 海陸構造探査等を実施する測線の数	—	—	1	1	1	1	1 本以上
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—

- ① 活断層の調査において、必要とされる活断層の数や調査期間に見合った数
- ② 研究成果を地域の防災対策に生かすために必要としている回数
- ③ 着実に事業を進めていくために必要な数

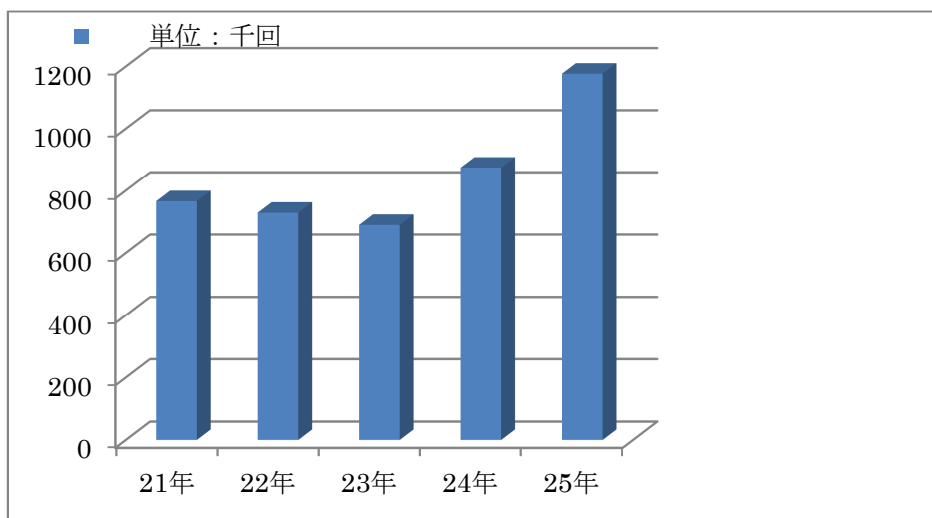
活断層調査数(件)



達成目標 2	データベースの改善や分析する食品数を充実し、安全安心な食生活に資するための基盤が構築される。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
① 食品成分データベースのアクセス数(千回/年)	766	766	729	690	875	1,177	800 千回以上

年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
② データの更新等	1	1	1	2	1	2	1回以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③ 分析食品の充実	—	—	—	—	—	208	100以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

- ① 食品成分データベースが24時間365日稼働している状態での利用に見合う回数
 ② 食品成分データベースのデータ更新、正誤表作成等利用者への最新情報提供に必要な回数
 ③ 平成27年度食品成分表改定に向けて、食品成分委員会で分析が必要とされた食品数



達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
	地震防災研究戦略 プロジェクト (平成23年度)	2,031 (うち復興特会 577)	1,824 (1,754)				
地震調査研究推進 本部 (平成8年度)	2,087 (うち復興特会 1,116)	1,530 (1,464)	1,542	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層や海溝型地震を対象とした調査観測等を実施する。	達成目標 1-①	314	研究開発局地震・ 防災研究課

	(1,978 うち復興特会 1,043)						
食品成分データベースの整備 (平成 11 年度)	9 (8)	8 (4)	8	日本食品標準成分表の成分データは、国民が経常的に活用可能な情報として提供することにより、国民の健康で安心な生活に資することが重要であることから、検索機能等の利便性を付加した「食品成分データベース」として公開するとともにユーザーサポートを実施する。	達成目標 2 -① ②	0310	科学技術・学術政策局政策課資源室
現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 (平成 25 年度)	—	70 (67)	68	高齢世帯や単身世帯の増加に伴い、加工食品等の食品成分に係る情報取得の重要性が高まる中、食品への栄養表示の義務化も検討されている。日本食品標準成分表は食品成分に関する唯一の公的データであり、食品成分の把握に不可欠な基礎データに対する利用者の拡大に対応するため、現代型食生活を十分踏まえて収載食品を追加するなど収載内容の充実を図る。	達成目標 2 -③	0312	科学技術・学術政策局政策課資源室

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	7,002 (7,002)	6,542 (6,542)	7,020	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を生かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。	達成目標 1	0315	研究開発局地震・防災研究課
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	4,956 (うち復興特会 4,830)	6,808 (うち復興特会 105)	0	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を生かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。	達成目標 1	0316 0317	研究開発局地震・防災研究課

施策の予算額・執行額

(※政策評価調書に記載する予算額)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	14,976,605 ほか復興庁一括 計上分 0	10,214,712 ほか復興庁一括 計上分 0	10,215,303 ほか復興庁一括 計上分 0	14,309,728 ほか復興庁一括 計上分 0
	補正予算	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
		9,308,605 ほか復興庁一括 計上分 0	3,698,399 ほか復興庁一括 計上分 0	0	

		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	Δ8,168,167 ほか復興庁一括 計上分 0	2,882,045 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	16,117,043 ほか復興庁一括 計上分 0	16,795,156 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額（千円）		16,056,561 ほか復興庁一括 計上分 0	16,757,875 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
—	—	—
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
—		

評価実施予定時期	平成27年度・平成29年度
----------	---------------

主管課（課長名）	研究開発局 地震・防災研究課（森澤 敏哉）
関係課（課長名）	科学技術・学術政策局 政策課資源室（河合 亮子）